



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	29,752	14.8	2,363	7.9	2,236	△0.3	1,314	△1.5
2024年6月期第1四半期	25,909	18.2	2,189	18.0	2,244	20.7	1,335	9.3

（注）包括利益 2025年6月期第1四半期 1,241百万円（△7.3％） 2024年6月期第1四半期 1,339百万円（8.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	36.55	36.06
2024年6月期第1四半期	37.46	36.06

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	61,138	33,797	54.8
2024年6月期	61,530	29,558	47.2

（参考）自己資本 2025年6月期第1四半期 33,532百万円 2024年6月期 29,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,465	12.4	4,423	5.0	4,391	3.1	2,702	9.8	75.78
通期	121,534	13.4	9,580	17.3	9,538	11.1	6,323	12.1	177.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	38,098,568株	2024年6月期	36,354,750株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	688,763株	2024年6月期	697,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	35,978,548株	2024年6月期1Q	35,654,528株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による人流増加や持続的な賃上げが下支えとなり、国内の消費活動は緩やかな回復の動きが続いております。一方で、地政学リスクの上昇、エネルギー資源や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

外食業界においては、行動規制の緩和に伴う人流増加に加え、インバウンド需要の回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇、人財の供給不足の深刻化、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

このような環境において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向け、「とびっきりの笑顔と心からの元気」をスローガンに店舗の運営を行っております。当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内装の積極的な改装、看板商品の磨きこみ、グランドメニューの変更、期間限定商品の販売、サービス力の強化を行い、他社との差別化を図るとともに顧客体験価値の向上に注力しております。

また、テレビCMの放映やスマートフォンアプリ、ブランドサイト、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの強化により、お客様からの認知度やブランドロイヤルティの向上を図っております。

さらに、顧客利便性や生産性の向上を目的に、『焼肉きんぐ』における特急レーンの導入店舗の拡大、『丸源ラーメン』におけるセルフレジ、タッチパネルの導入に加えて、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』における配膳ロボットの複数台使用など、店舗運営のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を進めております。これらの施策の効果により国内既存店（注）の当第1四半期連結累計期間における売上高は、直営店において前年同期比5.0%増、フランチャイズ店において前年同期比5.0%増となりました。

昨今の原材料価格高騰に対処するため、当社グループは商品ラインナップやメニュー価格、各種販売促進施策の見直しを図っております。加えて、人件費や光熱費などの上昇への対応策としては、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、本社を含む業務の効率化や高度化に向けたIT化の推進などに取り組んでおります。

新業態への取り組みとしては、『焼きたてのかるび』の積極的な出店を進めております。海外事業においては、中国、インドネシアにおける事業の展開に加えて、新たに香港において事業を開始いたしました。

中長期的な成長の実現に向けて、人財の採用や教育・研修の拡充による理念経営の推進と能力開発を進めるとともに、多様な人財が自分らしくイキイキと働ける企業文化の醸成を図っております。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店により、直営出店11店舗、フランチャイズ出店2店舗、海外においては、出店4店舗、退店4店舗の結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は733店舗（直営459店、フランチャイズ246店、海外28店）となりました。

以上の結果により、売上高29,752百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益2,363百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益2,236百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,314百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（注）国内既存店とは、新規開店より18カ月以上稼働している店舗と定義しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当第1四半期連結累計期間において、『焼肉きんぐ』は6店舗の出店（直営4店、フランチャイズ2店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は331店舗（直営209店、フランチャイズ122店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は15,224百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

②ラーメン部門

当第1四半期連結累計期間において、『丸源ラーメン』は4店舗の出店（直営4店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は223店舗（直営119店、フランチャイズ104店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,252百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

③お好み焼部門

当第1四半期連結会計期間末のお好み焼部門の店舗数は20店舗（直営16店、フランチャイズ4店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は540百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

④ゆず庵部門

当第1四半期連結累計期間において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は1店舗の出店(直営1店)を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は98店舗(直営82店、フランチャイズ16店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は4,698百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

⑤専門店部門

当第1四半期連結累計期間において、『焼きたてのかるび』は2店舗の出店(直営2店)を実施しました。これにより、専門店部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は33店舗(直営33店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,217百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第1四半期連結累計期間において、フランチャイズは2店舗の出店を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は246店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,823百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語(上海)企業管理有限公司」および「PT. Agrapana Niaga Gemilang」による取り組みであります。当第1四半期連結累計期間において、4店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は28店舗となりました。

以上の結果により、売上高は996百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

表 「部門別店舗数の状況」

(単位：店)

	直営(国内)	F C(国内)	海外	2024年9月末 店舗数
焼肉部門	209	122	—	331
ラーメン部門	119	104	—	223
お好み焼部門	16	4	—	20
ゆず庵部門	82	16	—	98
専門店部門	33	—	—	33
その他部門	—	—	28	28
合計	459	246	28	733

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,138百万円となり、前連結会計年度末と比較して392百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が722百万円増加、売掛金が182百万円増加、現金及び預金が1,239百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は27,340百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,631百万円の減少となりました。これは主に社債が3,603百万円減少、短期借入金金が1,000百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は33,797百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,238百万円の増加となりました。これは主に資本金が1,885百万円増加、資本剰余金が1,876百万円増加、利益剰余金が697百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%(前連結会計年度末は47.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,236	10,997
売掛金	4,395	4,578
商品及び製品	556	634
原材料及び貯蔵品	126	124
その他	2,167	1,892
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,482	18,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,514	28,113
その他（純額）	6,525	6,648
有形固定資産合計	34,039	34,762
無形固定資産		
884		966
投資その他の資産		
差入保証金	5,584	5,666
その他	1,539	1,517
投資その他の資産合計	7,123	7,183
固定資産合計	42,048	42,912
資産合計	61,530	61,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,828	4,070
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,265
未払法人税等	1,829	869
賞与引当金	394	781
株主優待引当金	137	324
その他	8,140	7,138
流動負債合計	17,329	15,450
固定負債		
社債	6,887	3,284
長期借入金	5,040	5,844
退職給付に係る負債	805	824
資産除去債務	768	777
その他	1,140	1,159
固定負債合計	14,642	11,889
負債合計	31,971	27,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,883	4,769
資本剰余金	2,707	4,583
利益剰余金	25,573	26,270
自己株式	△2,082	△2,052
株主資本合計	29,082	33,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
為替換算調整勘定	47	△15
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	20	△39
新株予約権	310	133
非支配株主持分	144	131
純資産合計	29,558	33,797
負債純資産合計	61,530	61,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,909	29,752
売上原価	8,760	10,006
売上総利益	17,149	19,746
販売費及び一般管理費	14,959	17,383
営業利益	2,189	2,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	5
受取賃貸料	2	2
為替差益	26	—
協賛金収入	25	13
その他	7	6
営業外収益合計	69	27
営業外費用		
支払利息	6	10
賃貸収入原価	2	2
為替差損	—	76
棚卸資産廃棄損	—	49
その他	6	15
営業外費用合計	15	154
経常利益	2,244	2,236
特別損失		
固定資産除却損	103	50
減損損失	21	—
店舗閉鎖損失	57	66
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	—
特別損失合計	186	116
税金等調整前四半期純利益	2,057	2,119
法人税等	731	811
四半期純利益	1,326	1,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	1,314

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,326	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	9	△69
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	13	△65
四半期包括利益	1,339	1,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	1,254
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△13

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,885百万円増加しております。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末の資本金が4,769百万円、資本剰余金が4,583百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,011百万円	1,142百万円